

社会資本総合整備計画

事後評価書

計画の名称	山陽地区高潮対策の推進									
計画の期間	平成22年度～平成26年度（5年間）									
計画の目標	下関市の山陽地区において海岸保全施設の整備を促進し、台風等による高潮に対する被害の軽減を図る。									
計画の成果目標（定量的指標）	指標①・下関市の山陽地区において想定される高潮による浸水被害を解消する。									
定量的指標の定義及び算定式						定量的指標の現況値及び目標値			備考	
						当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)		
指標①	下関市の山陽地区における浸水被害の恐れのある区域の面積					355ha	-	178ha		
全体事業費 (百万円)	合計 (A+B+C)	620.0	A	610.0	B		C	10.0	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C)	1.6%

1. 交付対象事業の進捗状況(◎:計画期間中に完了 ○・△:計画期間終了後も継続(○:計画どおり進捗、△:計画どおり進捗せず) ×:その他(備考欄に具体的に記入[中止、未実施等])

交付対象事業																
A1 基幹事業/海岸事業																
上段:計画 ----- 下段:実績 -----																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	所管課所室	事業実施期間(年度)					総事業費(百万円)	進捗状況	備考
									H22	H23	H24	H25	H26			
A-1	海岸	内地	下関市	直接	-	下関港海岸高潮対策事業	堤防(改良) L=749m	港湾局施設課						610.0 545.3	△	一部未実施
												計画合計	610.0			
												実績合計	545.3			

B 関連社会資本整備事業																
上段:計画 ----- 下段:実績 -----																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	所管課所室	事業実施期間(年度)					総事業費(百万円)	進捗状況	備考
									H22	H23	H24	H25	H26			
												計画合計				
												実績合計				

C 効果促進事業																
上段:計画 ----- 下段:実績 -----																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	所管課所室	事業実施期間(年度)					総事業費(百万円)	進捗状況	備考
									H22	H23	H24	H25	H26			
C-1	海岸	内地	下関市	直接	-	情報伝達施設整備	無線拡声器等設置	港湾局施設課						6.0 8.9	◎	
C-2	海岸	内地	下関市	直接	-	ハザードマップ作成	調査、会議運営等	市民部防災安全課						4.0 3.3	◎	
												計画合計	10.0			
												実績合計	12.2			

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
C-1	A-1と一体的に整備することにより、高潮時に市民の避難を効率的に行われる。	
C-2	A-1と一体的に整備することにより、高潮時に市民の避難を効率的に行われる。	

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標の達成状況	【指標①】 浸水想定区域面積	最終目標値	178ha	目標値と実績値 に差が出た要因	清末地区の堤防改良において、目標時点における事業進捗は90%達成したものの、浸水想定区域全域への防護機能が発揮されず、期間内に目標を達成することはできなかった。しかしながら、平成27年度には残事業の整備が完了し、最終目標値を達成することができた。
		最終実績値	355ha		
		最終目標値		目標値と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値			
		最終目標値		目標値と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値			

<p>II 定量的指標に関連する 交付金対象事業の効果の発現状況</p>	<p>・下関港海岸高潮対策事業において、目標時において一部未実施の箇所が生じたため、浸水想定区域全域への防護機能が発揮されず、期間内に効果を発現できなかった。しかしながら、情報伝達施設整備事業による高潮・津波時の迅速な情報伝達・避難誘導や、ハザードマップ作成事業による市民への防災意識の啓蒙及び効率的な避難を実現することにより、ソフト面から防災機能を発揮でき、安全で安心なまちづくりに寄与することができた。なお、平成27年度には上記の未実施箇所の整備が完了し、目標の防護機能の効果が発現された。</p>
------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>III 定量的指標以外の 交付金対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記載)</p>	
--------------------------------------------------------	--

3. 特記事項(今後の方針等)

<p>・高潮対策を引き続き推進するため、今後は王司地区において海岸保全施設の整備を促進し、台風等による高潮に対する被害の軽減を図る。</p>
